

法人名	公益財団法人愛媛県文化振興財団
-----	-----------------

所管部(局)課	観光スポーツ・文化部文化振興課
---------	-----------------

令和 5 年 3 月 31 日 現在

1 法人の概要

代表者名	代表理事 理事長 土居 英雄	ホームページURL	http://www.ecf.or.jp/		
所在地	松山市道後町二丁目5番1号	電話番号	089-927-4777		
基本金・資本金等	1,517,300 千円	設立年月日 (移行年月日)	昭和55 年 12 月 26 日 (平成24 年 4 月 1 日)		
主な出資者	出資者名		出資額(千円)	出資比率(%)	
	愛媛県		1,200,000	79.1	
	県内20全市町		50,000	3.3	
	(株)愛媛銀行		55,000	3.6	
	(株)伊予銀行		45,000	3.0	
愛媛県信用農業協同組合連合会		35,000	2.3		
設立目的	各種の文化事業を行うことにより、愛媛県民の文化意識の高揚を図り、もって本県文化の向上発展に寄与するとともに、愛媛県県民文化会館の管理運営を行うことにより社会への貢献に寄与することを目的とする。				
設立の経緯及び経過	<ul style="list-style-type: none"> ・県民の文化的欲求の増大、かつ多様化に対応した文化行政推進の体制強化を図るため設立に至る ・平成13年4月に財団法人愛媛県県民文化会館と統合 ・平成24年4月1日付けで公益財団法人へ移行 				
主な事業内容	芸術文化事業、芸術文化支援事業、文化振興事業、施設管理事業			管理受託施設 (指定管理者施設を含む)	
				愛媛県県民文化会館	

2 組織の状況

(単位:人)

区分	令和元年度					令和2年度					令和3年度					令和4年度					増減	左記の増減理由
	合計	うち うち うち うち うち	うち うち うち うち うち	うち うち うち うち うち	うち うち うち うち うち	合計	うち うち うち うち うち	うち うち うち うち うち	うち うち うち うち うち	うち うち うち うち うち	合計	うち うち うち うち うち	うち うち うち うち うち	うち うち うち うち うち	うち うち うち うち うち	合計	うち うち うち うち うち	うち うち うち うち うち	うち うち うち うち うち			
評議員	10	0	0	0	0	10	0	0	0	0	10	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0	
常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤	10	0	0	0	0	10	0	0	0	0	10	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0	
理事等	12	0	0	0	1	12	0	0	0	1	12	0	0	0	1	12	0	0	0	1	0	
常勤	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	
非常勤	11	0	0	0	0	11	0	0	0	0	11	0	0	0	0	11	0	0	0	0	0	
職員	19	9	2	0	1	21	14	2	0	1	21	14	2	0	1	21	14	2	0	1	0	
正規職員	11	8	2	0	1	12	9	2	0	1	12	9	2	0	1	12	9	2	0	1	0	
非正規職員	8	4	0	0	0	9	5	0	0	0	9	5	0	0	0	9	5	0	0	0	0	
常勤職員	8	4	0	0	0	9	5	0	0	0	9	5	0	0	0	9	5	0	0	0	0	
非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県関係職員の実数			2	0	1			2	0	1			2	0	1			2	0	1		
県退職後2年内雇用OB				0					0					0					0			
役員・職員の兼務等特記事項	職員(事務局長)は、常務理事を兼ねている。																					

法人名 公益財団法人愛媛県文化振興財団

3 実施事業評価表

(単位:千円、%)

事業名1		区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
施設管理事業		経常費用	502,167	162,822	270,815	323,138	386,068	19.5	施設利用の増加
		全体事業に占める割合(%)	88.5	78.1	75.8	85.4	82.5		
事業 開始年度	平成13年	経常収益	471,926	145,136	272,242	323,879	380,390	17.4	施設利用の増加
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	88.1	77.4	77.4	88.7	86.4		
成果指標		指標項目(単位)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		利用料金収入(千円)	124,876	9,454	31,105	72,492	99,127	36.7	施設貸出の実態を評価する数値
		利用者数(人)	650,940	98,170	89,430	139,400	193,000	38.5	施設の利用状況を評価する数値
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		優れた音楽、演劇等の一流芸術の鑑賞機会の提供と地方文化の創造に寄与することとした会館の基本理念に基づき、公益目的の事業を実施する主催者等に貸与することにより文化芸術の振興を目的とする事業。また、公の会館の管理運営により、社会へ貢献する。							

(単位:千円、%)

事業名1の内訳1		区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
施設管理事業 (公益目的事業分)		経常費用	355,847	115,497	174,947	250,359	308,171	23.1	施設利用の増加 (公益収益按分割合の変化)
		全体事業に占める割合(%)	62.7	55.4	48.9	67.4	65.8		
事業 開始年度	平成13年	経常収益	333,523	108,416	174,445	251,026	303,973	21.1	施設利用の増加 (公益収益按分割合の変化)
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	62.2	57.8	49.6	68.8	69.0		
成果指標		指標項目(単位)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		利用料金収入(千円)	88,787	3,091	20,343	45,239	64,304	42.1	施設貸出の実態を評価する数値
		利用者数(人)	462,818	32,102	58,487	110,014	154,207	40.2	施設の利用状況を評価する数値
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		優れた音楽、演劇等の一流芸術の鑑賞機会の提供と地方文化の創造に寄与することとした会館の基本理念に基づき、公益目的の事業を実施する主催者等に貸与することにより文化芸術の振興を目的とする事業。また、公の会館の管理運営により、社会へ貢献する。							

(単位:千円、%)

事業名1の内訳2		区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
施設管理事業 (収益事業分)		経常費用	146,320	47,325	95,868	72,779	77,897	7.0	
		全体事業に占める割合(%)	25.8	22.7	26.8	19.6	16.6		
事業 開始年度	平成13年	経常収益	138,403	36,720	97,797	72,853	76,417	4.9	
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	25.8	19.6	27.8	20.0	17.4		
成果指標		指標項目(単位)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		利用料金収入(千円)	36,089	6,363	10,762	12,686	16,177	27.5	施設貸出の実態を評価する数値
		利用者数(人)	188,122	66,068	30,943	29,386	38,793	32.0	施設の利用状況を評価する数値
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		優れた音楽、演劇等の一流芸術の鑑賞機会の提供と地方文化の創造に寄与することとした会館の基本理念に基づき、公益目的の事業を実施する主催者等に貸与することにより文化芸術の振興を目的とする事業。また、公の会館の管理運営により、社会へ貢献する。							

(単位:千円、%)

事業名2		区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
芸術文化事業		経常費用	40,171	19,983	32,699	19,798	44,765	126.1	読売日本交響楽団公演、クリスマス キャロル実施
		全体事業に占める割合(%)	7.1	9.6	9.1	5.2	9.6		
事業 開始年度	平成13年	経常収益	34,014	15,185	27,530	13,636	31,004	127.4	読売日本交響楽団公演、クリスマス キャロル実施
事業 終了年度	※予定、見込 みがある場合	全体事業に占める割合(%)	6.3	8.1	7.8	3.7	7.0		
成果指標		指標項目(単位)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		実施回数(回)	32	21	28	31	42	35.5	事業数の現状を評価する指標
		芸術文化事業収益(千円)	9,308	1,399	639	1,288	11,114	762.9	事業の成果を確認できる指標
事業内容 (事業の目的、期待される 効果、これまでの成果等)		文化及び芸術の振興を目的とし、県民にすぐれた舞台芸術を鑑賞する場や活動する場、学習する場を 提供する。							

(単位:千円、%)

事業名3		区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
文化振興事業		経常費用	9,917	9,135	13,533	18,126	16,539	△8.8	
		全体事業に占める割合(%)	1.7	4.4	3.8	4.8	3.5		
事業 開始年度	平成13年	経常収益	2,496	1,823	2,520	1,518	1,370	△9.7	
事業 終了年度	※予定、見込 みがある場合	全体事業に占める割合(%)	0.6	0.3	1.3	0.4	0.3		
成果指標		指標項目(単位)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		図書販売収益(千円)	767	491	904	461	360	△21.9	書籍の販売状況を示す数値
		文化講座受講料収益(千円)	928	932	26	645	570	△11.6	文化講座の受講状況を示す数値
事業内容 (事業の目的、期待される 効果、これまでの成果等)		県内在住の講師や執筆者による、専門性の高い講座や地域の歴史・特性を生かした講座や郷土の文 化や風土に根ざした文化史・生活史等の書籍を通じて県内の文化的意識の高揚を図る。							

(単位:千円、%)

事業名4		区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
芸術文化支援事業		経常費用	5,800	4,434	28,658	4,441	5,213	17.4	支援事業数の増加
		全体事業に占める割合(%)	1.0	2.1	8.0	1.2	1.1		
事業 開始年度	平成13年	経常収益	1,982	0	24,448	1,506	2,272	50.9	支援事業数の増加
事業 終了年度	※予定、見込 みがある場合	全体事業に占める割合(%)	0.4	0.0	6.9	0.4	0.5		
成果指標		指標項目(単位)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		支援事業数(事業)	13	14	69	6	11	83.3	芸術文化活動の支援状況を示す数値
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される 効果、これまでの成果等)		文化及び芸術の振興を目的として、県内で行っている芸術文化団体の活動に対する助成や共催による 会場提供の支援を行う。							

法人名 公益財団法人愛媛県文化振興財団

(単位:千円、%)

4 財務状況

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (個々の項目で前年度10%前後の増減及び 当該年度特有の事情による増減があった場合に記入)
【正味財産増減計算書】	経常収益計	535,962	187,572	351,939	364,961	440,225	20.6	県民文化会館指定管理等委託料収益の増加
	うち公益目的	389,106	142,398	245,689	283,655	352,725	24.4	同上
	うち基本財産運用益	21,628	21,704	20,140	13,952	13,061	△6.4	
	うち公益目的	13,175	13,251	11,687	5,499	4,608	△16.2	国債買換えに伴う利率の減少
	うち事業収益	183,876	15,734	41,084	78,311	115,287	47.2	県民文化会館利用率の増加
	うち公益目的	134,736	6,548	26,627	60,788	93,287	53.5	同上
	うち受取補助金等(委託料・負担金含む)	329,288	147,894	285,367	267,286	300,315	12.4	修繕費の増加
	うち公益目的	240,028	120,361	204,028	211,966	243,269	14.8	同上
	経常費用計	567,145	208,480	357,419	378,220	468,105	23.8	同上
	うち公益目的	413,671	149,488	253,507	298,802	378,817	26.8	同上
	うち事業費	560,015	200,267	349,375	371,580	460,060	23.8	同上
	うち公益目的	413,671	149,488	253,507	298,802	378,805	26.8	同上
	うち管理費	7,131	8,213	8,044	6,639	8,045	21.2	給料手当の増加
	うち公益目的	-	-	-	-	12	-	
当期経常増減額	-32,032	-22,252	-7,365	-13,258	-27,880	△110.3		
当期経常外増減額	61	-8	957	-3	0	△100.0	国債売却益、貸倒損失なし	
当期正味財産増減額	-32,437	-19,065	-5,135	-2,125	-23,086	△986.4	受取協賛金の減少、事業費の増加	
【貸借対照表】	資産	1,986,948	1,837,881	1,842,768	1,858,193	1,907,747	2.7	
	流動資産	273,377	117,994	225,577	223,173	303,298	35.9	預金、未収金の増加
	固定資産	1,713,572	1,719,887	1,617,191	1,635,020	1,604,449	△1.9	
	うち基本財産	1,517,300	1,517,300	1,517,300	1,517,300	1,517,300	0.0	
	負債	265,931	135,928	145,950	163,500	236,140	44.4	
	流動負債	193,023	56,320	62,992	77,715	178,755	130.0	未払金の増加
	うち短期借入金	0	0	0	0	0	-	
	固定負債	72,908	79,608	82,958	85,784	57,385	△33.1	退職給付引当金、リース債務の減少
	うち長期借入金	0	0	0	0	0	-	
	正味財産	1,721,018	1,701,953	1,696,818	1,694,693	1,671,607	△1.4	
指定正味財産	1,514,139	1,517,415	1,518,770	1,529,988	1,534,864	0.3		
一般正味財産	206,879	184,537	178,049	164,706	136,744	△17.0	退職給付引当金、リース債務の減少	
負債・正味財産合計	1,986,948	1,837,881	1,842,768	1,858,193	1,907,747	2.7		

【人件費内訳】

(単位:千円、%)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
役員人件費		970	1,010	910	870	970	11.5	会議出席者の増加
職員人件費	うち事業費分	87,197	69,327	77,622	81,137	87,966	8.4	
	うち管理費分	3,368	4,265	4,174	2,812	4,286	52.4	給料手当の増加
	小 計	90,565	73,592	81,796	83,949	92,252	9.9	
合 計		91,535	74,602	82,706	84,819	93,222	9.9	

【県の財政的関与】

(単位:千円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
負担金	0	0	0	0	0	-	
補助金	428	0	22,966	0	0	-	
委託料	328,861	147,894	262,401	267,285	300,315	12.4	修繕費の増加
うち指定管理委託料	328,861	147,894	248,323	255,880	272,485	6.5	
うち再委託額	132,012	60,066	138,122	138,963	139,668	0.5	
貸付額	0	0	0	0	0	-	
県支出金計	329,289	147,894	248,323	255,880	272,485	6.5	
貸付残高(期末)	0	0	0	0	0	-	
損失補償に係る債務負担残高(期末)	0	0	0	0	0	-	

【県の財政的関与の内訳】(R4年度)

(単位:千円)

区分	名称	金額	左記の内容 <small>※それぞれの始期を(終期が決まっている場合は終期も)記載すること。単年度のみの負担金等は、その旨を記載。 ※貸付金については、貸付期間も記載すること。</small>
負担金			
補助金			
委託料	指定管理委託料	272,485	愛媛県県民文化会館の管理運営及び文化事業費
	県民文化会館別館空調設備修繕業務委託料	27,830	老朽化した別館空調設備の修繕(冷温水機取替)業務
貸付金			
損失補償			

【財務関係指標】

(単位:%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減	指標計算式
県財政支出依存度	61.4	78.8	70.6	70.1	61.9	△8.2	県からの補助金等(補助金・負担金・委託金)÷経常収益計×100
県受託事業の再委託度	40.1	40.6	52.6	52.0	46.5	△5.5	県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費×100
人件費比率	16.1	35.8	23.1	22.4	19.9	△2.5	人件費÷経常費用計×100
管理費比率	1.3	3.9	2.3	1.8	1.7	△0.1	管理費÷経常費用計×100
正味財産比率(会社法人及び公社以外)	86.6	92.6	92.1	91.2	87.6	△3.6	正味財産÷(負債+正味財産)×100
流動比率	141.6	209.5	358.1	287.2	169.7	△117.5	(流動資産÷流動負債)×100
借入金依存率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(長期借入金+短期借入金)÷資産×100
公益目的事業比率	72.9	71.7	70.9	79.0	80.9	1.9	(公益目的事業費)÷(公益目的事業費+収益事業等の費用+管理費)×100

5 役員会等の開催状況

(1) 令和4年度開催の役員会(理事会又は取締役会)の開催状況及び各役員(理事・監事又は取締役・監査役)の出席状況

	常勤 非常勤	社内 社外	開催日	R4.5.31	R4.6.21	R4.8.12	R4.9.9	R4.12.27	R5.3.23	出席率 (代理出席含む)	備考	
			開催方式	対面	書面	書面	書面	対面	対面			
役員	理事A	非常勤	社外	出席状況	○	○	○	○	○	○	100%	
	理事B	非常勤	社外		○	○	—	—	—	—	100%	
	理事C	非常勤	社外		—	—	—	○	○	○	100%	
	理事D	非常勤	社外		○	○	○	○	○	○	100%	
	理事E	非常勤	社外		○	—	—	—	—	—	100%	
	理事F	非常勤	社外		—	○	○	○	○	○	100%	
	理事G	非常勤	社外		○	○	○	○	○	○	100%	
	理事H	非常勤	社外		×	○	○	○	×	—	60%	
	理事I	非常勤	社外		○	○	○	○	○	○	100%	
	理事J	非常勤	社外		○	○	○	○	○	×	83%	
	理事K	非常勤	社外		×	○	○	○	○	×	67%	
	理事L	常勤	社内		○	○	○	○	○	○	100%	
	監事A	非常勤	社外		○	○	○	○	×	○	83%	
	監事B	非常勤	社外		○	○	○	○	○	×	83%	

【出席:○、代理出席:△、欠席:×、その他(年度途中の就退任等):—】

(2) 令和4年度開催の評議員会の開催状況及び出席状況

開催日	R4.6.17	R4.8.31	R5.1.24
開催方式	対面	書面	対面
出席人数	8	9	8
欠席人数	2	0	2

(3) 法人が各取締役、監査役、理事、監事に期待するスキル

		常勤 非常勤	社内 社外	経営、戦略	人事 人材育成	営業	技術	財務、会計 (財産の管理 運用)	法務	ガバナンス 内部統制	その他 ()
役員	理事A	非常勤	社外	○	○	○	○	○	○	○	
	理事B	非常勤	社外	○	○	○	○	○	○	○	
	理事C	非常勤	社外	○	○	○	○	○	○	○	
	理事D	非常勤	社外	○	○		○				
	理事E	非常勤	社外	○	○		○				
	理事F	非常勤	社外	○	○	○					
	理事G	非常勤	社外	○	○	○					
	理事H	非常勤	社外	○	○		○				
	理事I	非常勤	社外	○	○		○				
	理事J	非常勤	社外	○	○	○					
	理事K	非常勤	社外	○	○		○				
	理事L	常勤	社内	○	○	○	○	○	○	○	
	監事A	非常勤	社外	○	○	○	○	○	○	○	
	監事B	非常勤	社外	○	○	○	○	○	○	○	
○のない理由 (当該スキルを役員に期待しない理由) 例 ・法人の事業内容と関係のないスキルであるため。 ・別に外部の専門家から助言や支援を受けているため。							法人の事業内容と関係のないスキルであるため。				

法人名 公益財団法人愛媛県文化振興財団

6 法人の現状及び過去の評価結果

<p>法人の現状</p>	<p>○当財団の芸術文化事業や図書刊行事業は、支出に見合う収入の確保が困難な文化事業であり、金利の低迷に伴い基本財産運用収入は、減少したままの状態である中、収入不足を運用財産から補填している。現在、効率に重点を置きながら事業を実施している。なお、指定管理事業は、平成21年度より精算制を取っており利益が見込めない。このような現状の中、懸案であった新公益法人制度における新体系への移行は、平成24年4月1日付けで移行した。県民文化会館の指定管理者については、令和元年度から引き続き5年間の指定を受け、一層の効率的な管理運営に努めている。文化事業等については、採算性を考慮しつつ、実施数を増やししながら、事業の充実に努めており、県民文化の向上発展に取り組んでいる。</p>
<p>県出資法人改革プランに基づく最終点検評価結果 (平成22年度総評)</p>	<p>○指定管理者となっている「ひめぎんホール」(愛媛県県民文化会館)の運営については、経済状況が悪化し企業等の利用が落ち込むなど、厳しい状況の中、平成21年度を除き、利用料金収入を増加させたことは評価できる。 ○本来の目的である良質な文化事業の積極的な展開には、安定した財源の確保が不可欠であることから、これまでの枠組みにとらわれることなくその確保に向けた取組みを検討し、経営基盤の充実・強化を図っていただきたい。 ○県派遣職員が携わる文化事業は、プロパー職員が行うべきと考えることから、当法人の経営状況や人材の状況等を勘案しながら、県職員の人的関与のあり方については、引き続き検討していただきたい。</p>
<p>県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成23～25年事業総括)</p>	<p>○25年度の決算については、事業収益は増加しているものの、修繕費及び光熱水費の増加等による事業費の増大及び投資有価証券評価損の計上等により、当期経常増減額ベースで赤字決算となっていることから、引き続き事業収益の向上に努めるとともに、コスト管理の徹底にも心掛けられたい。 ○経常外収益として文化活動活性化支援事業に係る返還金等が生じる事例が発生したが、その後、被支援事業者の事業費の通帳への記帳や対面ヒアリングの実施等の対策を講じ事業の適切な執行に取り組んでおり、引き続き適切な事業の遂行に努められたい。 ○これまでの2次評価でも言及している県職員の派遣見直しについては、中長期的な派遣職員数の遞減計画の作成について、引き続き検討課題として取り組まれたい。 ○26年4月に県民文化会館の指定管理者としての指定を更新しており、27年度以降も効率的な施設運営と県民サービスの向上に注力されたい。</p>
<p>県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成26～29年事業総括)</p>	<p>○13年度に財団法人愛媛県県民文化会館と合併した当時から、遊休財産を活用して文化事業を実施しているものの、事業計画段階から経常損失を前提とする状態が続くことは好ましくないことから、中長期的経営計画の策定に当たっては、遊休財産保有額の目安も含めて経営の健全化を検討すること。 ○平成29年度決算においては、国体等の影響により、減免の催し物が多く、使用に伴う電気代の支出増加に対応できなかったことが、経常赤字の大きな要因となっている。利用料金設定の見直し等、電気料金の対事業費比率の低減に向けた方策を検討すること。 ○29年度においては、新たに、県内の小学校に出かけて行うアウトリーチ事業に取り組んでいるが、31年度の改修に伴う県民文化会館休館中の法人運営においても、このような取組みの重要性が高まること予想されるため、より効果的なアウトリーチ事業の実施について検討すること。 ○法人情報の公開及び認知度の向上について、HPの機能強化や掲載情報の充実、認知度向上の新たな取組み等を行った場合は、適宜、経営評価検証シートにその内容を記載することにより公表するとともに、HPのアクセス数等、数値による成果指標の掲載を検討すること。</p>

7 令和元年から令和4年における2次評価内容

<p>令和元年度</p>	<p>①30年度の財務状況は、当期経常増減額が、29年度の-11,219千円から-32,032千円に赤字幅が拡大、一般正味財産も29年度と比べて32,053千円減少した。 これは、施設管理事業における利用料金収入の大幅減(17,450千円・前年度比-12.3%)となったことが要因と考えられ、財団は利用者増に向けた関係団体との連携に努めるとしているが、費用に見合った利用料金設定の見直しなど、収益改善に向けた取組みについても検討すること。</p> <p>②芸術文化事業及び芸術文化支援事業について、成果指標の数値が前年度実績を下回る結果となっているが、県民の文化意識の高揚や本県文化の向上発展への寄与につなげるためにも、より効果的な事業の実施に努めること。</p> <p>③ツイッターを活用し、業務内容、自主事業等の情報発信や、双方向機能を活かした交流促進に取り組んでいることは評価できる。改修工事のため閉館している「愛媛県県民文化会館」についても、再開後の利用促進を図るため、ホームページやSNS、マスコミなどを活用した効果的な情報発信に努め、各種事業への参加者や施設利用者の更なる拡大を図ること。</p> <p>なお、財務状況に関する情報の公開・提供(ホームページ・パンフレット等)に当たっては、説明責任を果たすためにも、正確で分かりやすい表現に努めるほか、事業ごとの具体的な状況(収支・成果)の記載にも努めること。</p>
<p>令和2年度</p>	<p>①元年度の財務状況は、当期経常増減額は、30年度の-32,032千円から-22,252千円に赤字幅が縮小したものの、7期連続の赤字となり、一般正味財産は30年度と比べて22,342千円減少した。元年度は、愛媛県県民文化会館の本館改修工事に伴う休館により、費用・収益とも大幅減となっている。</p> <p>②愛媛県県民文化会館の本館改修工事に伴う休館のため、別館の利用やアウトリーチ事業、他の施設等との連携に積極的に取り組んだことは評価できる。これまでの成果を踏まえ、継続的に取り組むこと。新型コロナウイルス感染症の影響により施設管理事業の先行きが不透明な中、元年度から開始した協賛金制度の活用や、「友の会」等の会員制度の導入など、収益増へ向けた取組みについて、引き続き検討すること。</p> <p>③ツイッターを活用し、イベント情報や会館の運営状況、自主事業等の情報発信はもとより、他の文化関係団体や施設等との相互交流の推進などに取り組んでいることは評価できる。今後は、フォロワー数のさらなる増加を図りながら、ホームページやマスコミなどを活用した広報にも取り組むなど、効果的な情報発信に努め、各種事業への参加者や施設利用者の更なる拡大を図ること。</p>
<p>令和3年度</p>	<p>①2年度の財務状況は、当期経常増減額は、元年度の-22,252千円から-7,365千円に赤字幅が縮小したものの、8期連続の赤字となり、一般正味財産は元年度と比べて6,488千円減少した。これは、愛媛県県民文化会館の本館がリニューアルオープンしたものの、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、会館の臨時休館や事業の中止等の影響があったことなどによるものであるが、指定管理事業における減収分については、県からの委託料の増額により補填がなされている。</p> <p>②当面は、新型コロナウイルス感染症の影響による利用減が想定されるものの、感染防止対策を行いながら、工夫して事業を実施していくとともに、協賛金制度の活用や、情報発信の拡大により、公益目的事業の充実を図りながら、「友の会」等の会員制度の導入など、収益増へ向けた取組みについて、引き続き検討すること。</p> <p>③近年、低金利による基本財産運用益の減少や、会館の改修、新型コロナウイルス感染症など、様々な要因で継続的に赤字決算となっているものの、役員が経営改善に向け、収益事業の強化や協賛企業の獲得に指導力を発揮している点は評価できる。</p> <p>④ツイッターに加えて新たにnote(ノート)を活用し、イベント情報や会館の運営状況、自主事業等の情報発信はもとより、他の文化関係団体や施設等との相互交流の推進などに取り組んでいることは評価できる。今後とも、フォロワー数のさらなる増加を図りながら、ホームページやマスコミなどを活用した広報にも取り組むなど、効果的な情報発信に努め、各種事業への参加者や施設利用者の更なる拡大を図ること。</p>

令和4年度	<p>①3年度の財務状況は、当期経常増減額は、2年度の-7,365千円から-13,258千円に赤字幅が拡大し、9期連続の赤字となり、一般正味財産は2年度と比べて13,343千円減少した。これは、利率の低下による基本財産運用益の低迷のほか、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、会館の臨時休館や事業の中止等があったことによるものであるが、指定管理事業における減収分については、県からの委託料の増額により補填がなされている。</p> <p>②引き続き、新型コロナウイルス感染防止対策を行いながら、工夫して事業を実施していくとともに、協賛金制度の活用や、情報発信の強化により、公益目的事業の充実を図りながら、「友の会」等の会員制度の導入など、収益増へ向けた取組みについて、引き続き検討すること。</p> <p>③ホームページに加えSNSを活用した情報発信や主催者への働きかけを積極的に行い、利用者数及び利用料金収入とも昨年度に比べ改善したことや、他の文化関係団体や施設等との相互交流の推進などを通じて認知度向上に取り組んでいることは評価できる。今後とも、SNSのフォロワー数の更なる増加に努めるなど、各種広報媒体を活用した効果的な情報発信により、各種事業への参加者や施設利用者の更なる拡大を図ること。</p>
-------	---

8 県出資法人経営評価指針に基づく今後の課題と取組実績

(1) 出資法人の自主性・自立性の向上

○組織体制の見直し、役職員数及び給与制度の見直し

取り組むべき課題		○組織体制及び役職員数、給与制の現状維持。
取組内容	共通	○組織体制及び役職員数、給与制について、現状を維持していく。
	令和4年度	○組織体制の変更なし。
	令和5年度	
	令和6年度	
	令和7年度	

○経営基盤の充実強化、経営におけるPDCAサイクルの実践

取り組むべき課題		○経営基盤の充実強化
取組内容	共通	<p>○令和元年度から、愛媛県県民文化会館の指定管理者の指定を引き続き受託したことから、既利用者の継続利用と固定化に努め、コンベンション関係団体や旅行・宿泊関係団体との連携を強め、積極的に情報を収集し、地元の受け皿となる団体等へ働きかけるなど、全国規模の大会・学会等を誘致していきたい。ホール利用については、引き続き4年前からの仮予約を積極的にPRし、各種運営企画事業者へ誘致を働きかける取り組みを行う。また、幼稚園・保育園等の行事や小規模文化団体の発表の場としての利用促進も図っていききたい。</p> <p>○文化事業においては、従来の事業を改善しながら引き続き実施し、共同主催型芸術文化公演事業数を増やしたり、助成制度活用による効率的な事業を実施し、収益向上を図る。また、県内の文化団体等と協働し、より多くの人が文化芸術に触れる機会を提供する。更に、市町とも協働し、会場提供や地域の広報協力とともに、ネットワークづくりに取り組んでいく。</p> <p>○小学校等に出向いて事業を実施する、アウトリーチ事業の拡大を図る。</p> <p>○また、県内の文化活動に協力的な企業から支援を得るため、協賛金制度を創設することにより、「えひめ新文化」事業、例えば、アニメ、e-スポーツ、若者文化祭等の原資として活用し、事業を行っていく予定である。</p>
	令和4年度	<p>○施設管理事業においては、新型コロナの影響を受けながらも、ホームページに加えSNSを活用した情報発信や主催者への積極的な働きかけを行った結果、3年度に比べ利用率が改善している。</p> <p>○芸術文化事業においては、新型コロナの影響により一部の事業を中止せざるを得なかったが、実施内容を工夫し感染防止対策を施した上でダンスワークショップ事業、DANCE FESTIVAL事業、舞台芸術鑑賞事業、おんがくdeあそぼ事業、演奏入門講座、楽器専門講座(ピアノ、バイオリン、フルート)等を実施、特に、読売日本交響楽団愛媛公演の実施にあたっては、楽団と協力し、コンサートの開催と連動して、県庁及び萬翠荘での弦楽四重奏のロビーコンサートや県立高校での楽団員による出張クリニックを実施するなど、コンサートの周知を兼ねた芸術鑑賞事業を行い、収益の増加に努めた。また、共同主催型文化芸術公演事業においては、地元報道機関等と4公演、愛媛県等と3公演を開催した。</p> <p>○文化交流事業においては、どんどこ！巨大紙相撲、へんてこな宝さがしを実施し芸術家との交流を図った。</p> <p>○芸術文化支援事業においては、新型コロナの影響により中止となった公演もあったが、芸術文化共催事業で4公演、文化活動活性化支援事業で7団体に助成した。</p> <p>○文化振興事業においては、協賛金を活用し、えひめデジタル文化祭βやアニメーション&イラスト講座を企画・実施、さらには会館壁面を利用した文化情報発信、ゆかりアーティスト事業、ローカルアートギャラリー事業等を実施するなど公益事業の拡充に精力的に取り組んだ。</p> <p>○また、機関誌「文化愛媛」第86号を刊行、文化講座開催事業では、コロナ禍の中で日程を調整しながら対面講座4講座、オンライン講座2講座を実施し好評を得た。</p>
	令和5年度	
	令和6年度	
	令和7年度	

(2) 県の関与の適正化

○財政的関与の見直し

取り組むべき課題		○財政的関与の軽減
取組内容	共通	○指定管理委託料について、使用料収入の増加への取り組みを進め、県の財政的関与の軽減に努める。
	令和4年度	○指定管理委託料について、使用料収入の増加への取り組みを進め、県の財政的関与の軽減に努めた。
	令和5年度	
	令和6年度	
	令和7年度	

○人的関与の見直し

取り組むべき課題		○県職員の派遣見直し	
取組内容	共通	○中長期的に経営状況や職員育成の状況などを勘案しつつ、検討を行っていく。	
	令和4年度	○文化事業に携わる2名の県職員の派遣を継続中。	
		プロパー職員の採用・育成に係る取組	○全国公立文化施設協会中四国支部業務管理研究会、地域別劇場音楽堂等アートマネジメント研修会、ユニークベニュー事業の実施方法と地域づくり講習会に参加。
	令和5年度	プロパー職員の採用・育成に係る取組	
	令和6年度	プロパー職員の採用・育成に係る取組	
	令和7年度	プロパー職員の採用・育成に係る取組	

○出資法人の活用

取り組むべき課題		○本県の文化振興
取組内容	共通	○本県の文化振興の中核を担う団体として、県・市町と連携しながら、文化に関する各種公益事業を実施するとともに、文化団体の育成・支援を行っていく。
	令和4年度	○令和3年度に引き続き県と共催で、愛媛国際映画祭、県民総合文化祭、愛顔感動ものがたり発信事業表彰イベントを実施した。
	令和5年度	
	令和6年度	
	令和7年度	

※特に、産業振興や地域活性化への関与、貢献に当たる取組みや事業を記載してください。

(3) 法人情報等の積極的な開示等

○法人情報の公開

取り組むべき課題		○ホームページを用いた情報の公開
取組内容	共通	○ホームページを利用し、迅速な情報公開に心がける。
	令和4年度	○定款、事業計画、事業報告、財務諸表及び評議員・役員などの法人の基本情報をはじめ、施設(愛媛県県民文化会館)の情報や催物案内、文化事業の告知を積極的に行っている。
	令和5年度	
	令和6年度	
	令和7年度	

○認知度の向上

取り組むべき課題		○認知度の向上
取組内容	共通	○施設管理事業、文化事業実施の際、メディアやツイッターにより広報を行う。
	令和4年度	○他団体と協働して事業を実施するなど、参加者にアピールする一方、他の主催者の事業の後援を通じて認知度の向上を目指した。また、Twitter、Instagram、noteを活用し財団の各事業や会館の利用案内について情報発信の強化を図った。
	令和5年度	
	令和6年度	
	令和7年度	

9 令和5年度評価(令和4年度実績)

(1)1次評価

法人による評価	<p>令和4年度は、施設管理事業においては、新型コロナの影響を受けながらも、ホームページに加えSNSを活用した情報発信や主催者への積極的な働きかけを行った結果、3年度に比べ利用率が改善している。</p> <p>芸術文化事業においては、新型コロナの影響により一部の事業を中止せざるを得なかったが、実施内容を工夫し感染防止対策を施した上でダンスワークショップ事業、DANCE FESTIVAL事業、舞台芸術鑑賞事業、おんがくdeあそぼ事業、演奏入門講座、楽器専門講座(ピアノ、バイオリン、フルート)等を実施、特に、読売日本交響楽団愛媛公演の実施にあたっては、楽団と協力し、コンサートの開催と連動して、県庁及び萬翠荘での弦楽四重奏のロビーコンサートや県立高校での楽団員による出張クリニックを実施するなど、コンサートの周知を兼ねた芸術鑑賞事業を行い、収益の増加に努めた。また、共同主催型文化芸術公演事業においては、地元報道機関等と4公演、愛媛県等と3公演を開催した。</p> <p>文化交流事業においては、どんどこ！巨大紙相撲、へんてこな宝さがしを実施し芸術家との交流を図った。</p> <p>芸術文化支援事業においては、新型コロナの影響により中止となった公演もあったが、芸術文化共催事業で4公演、文化活動活性化支援事業で7団体に助成した。</p> <p>文化振興事業においては、協賛金を活用し、えひめデジタル文化祭βやアニメーション&イラスト講座を企画・実施、さらには会館壁面を利用した文化情報発信、ゆかりアーティスト事業、ローカルアートギャラリー事業等を実施するなど公益事業の拡充に精力的に取り組んだ。</p> <p>また、機関誌「文化愛媛」第86号を刊行、文化講座開催事業では、コロナ禍の中で日程を調整しながら対面講座4講座、オンライン講座2講座を実施し好評を得た。</p> <p>広報関係では、Twitter、Instagram、noteを活用し、財団事業や会館の利用案内について情報発信を強化している。引き続き効果的な情報発信に注力していきたい。</p> <p>このほか、令和4年度も松山市が実施する新型コロナワクチン接種において、会場を提供し運営に協力するなど社会貢献にも努めた。</p> <p>当期経常増減額が令和3年度-13,258千円から令和4年度-27,880千円に増大しているが、これは退職給付費用(職員2名定年退職)、ミュージカル「クリスマスキャロル」のチケット販売収入が計画より少なかったことに加え、ミュージカル実施にあたり、派遣委託費、委託費及び広告宣伝費が増えたことによる。</p> <p>今後とも、収益確保のため、事業参加者や施設利用者の増加に向けた取組みの推進、収益事業の強化など、財団を取り巻く経営課題の解決に向けて積極的に取り組んでいきたい。</p>
---------	--

法人所管課による評価	<p>令和4年度は、8月にBA.5対策強化宣言が出されるなど、前年度に続き新型コロナウイルス感染症によるイベント自粛の影響を受けつつも、SNSを活用した情報発信の強化や徹底した感染防止対策の実施により、利用者数及び利用料金収入ともに改善したことは、評価できる。</p> <p>芸術文化事業等の事業の実施においても、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した事業も一部あったが、感染防止対策の徹底や日程の調整により概ね計画どおり実施した。中でも、芸術文化事業のうち、舞台芸術鑑賞事業の実施においては、読売日本交響楽団と協力し、コンサートの開催と連動して、県庁及び萬翠荘での弦楽四重奏のロビーコンサートや県内高校での楽団員による出張クリニックを実施するなど、コンサートの周知を兼ねた芸術鑑賞事業を行い、収益の改善に成果が見られた。</p> <p>今後は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したこともあり、コロナ前のような規模のイベント開催が見込まれることから、引き続き情報発信の強化やイベント主催者、コンベンション団体等への働きかけを行っていくとともに、コロナを契機に需要が増大したりリモート会議やイベントのオンライン配信への対応など、新たな需要の発掘に取組み、経営状況の改善に努めていただきたい。</p>
------------	--

(2) 2次評価

- ①4年度の財務状況は、当期経常増減額が、3年度の-13,258千円から-27,880千円に赤字幅が拡大し、10期連続の赤字となり、一般正味財産は3年度と比べて27,962千円減少した。これは、職員2名が定年退職したことによる退職給付費用の増加のほか、ミュージカルのチケット販売収入が計画より少なかったことなどによるものである。
- ②長年経常赤字が継続していることから、指定管理施設である愛媛県民文化会館で今後再開が予定されているレストランの運営事業者との連携により、施設の利用者数増加に向けた取組みの検討を行うほか、事業規模や内容の中長期的な見通しについて抜本的に検討を行い、経営基盤の強化を図ること。
- ③ホームページに加え、各種SNSを活用した情報発信や主催者への働きかけを積極的に行っていることや、他の文化関係団体や施設等との相互交流の推進などを通じて認知度向上に取り組んでいることは評価できる。今後とも、各種広報媒体を活用した効果的な情報発信により、各種事業への参加者や施設利用者の更なる拡大を図ること。